

## 調査票 1

都道府県・ 政令指定都市名	川崎市
------------------	-----

## 1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 ( 室 ) 名	市民・子ども局人権・男女共同参画室
担 当 職 員 数	3 人 (専任 3 人、兼任 3 人)

## 2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	川崎市人権・男女共同参画推進連絡会議
設置年月日・根拠	平成 11 年 4 月 1 日 根拠: 川崎市人権・男女共同参画推進連絡会議設置要綱
長 の 役 職	副市長

## 3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	川崎市男女平等推進審議会
設 置 年 月 日	平成 14 年 2 月 19 日
構 成 員	13 人 (女性 7 人、男性 6 人)

## 4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 21 年 4 月 ~ 26 年 3 月		
名 称	川崎市男女平等推進行動計画「かわさき☆かがやきプラン」(第2期)		
改定・見直しの予定時期	平成 26 年 4 月 1 日		← 未定の場合は○をつけてください。

## 5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	男女平等かわさき条例
	公 布 日	平成 13 年 6 月 29 日
	施 行 日	平成 13 年 10 月 1 日
	改 正 日	平成 年 月 日
	改 正 内 容	
	改正が予定されている場合、改正予定時期: 平成 年 月	
無の場合 ※ どちらかに○をつけてください。	制定等について検討中(あれば、具体的に)	
	特に検討していない	

## 6 審議会等委員への女性の登用

	調査時点コード	1	平成25年4月1日	2	平成25年5月1日	3	その他:平成25年 6月 1日
目 標 値	25 年度まで	35 %	年度まで	%	年度まで	%	
根 拠	川崎市審議会等委員への女性の参加促進要綱						
対象となる審議会等の範囲							
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数 ( 227 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 219 )			
	延総委員等数 ( 3,221 )		延女性委員等数 ( 990 )	女性比率 ( 30.7 )			
うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数 ( 105 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 103 )			
	延総委員等数 ( 1,667 )		延女性委員等数 ( 515 )	女性比率 ( 30.9 )			
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	3	審議会等数 ( 18 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 17 )			
	延総委員等数 ( 592 )		延女性委員等数 ( 188 )	女性比率 ( 31.8 )			
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	委員会等数 ( 6 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 5 )			
	延総委員等数 ( 54 )		延女性委員等数 ( 10 )	女性比率 ( 18.5 )			
目標値以外の目標設定							
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 (公表・非公表)・無 ○・作成予定有					
	人材名簿が有る場合	掲載人数	人 (平成 年 月現在)				
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無 有 ○・無 ○ 委員の公募 有 ○・無 ○ その他 ( 事前協議の実施 )					

(\*) 平成25年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの  
(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

## 7 女性公務員の採用・登用状況 ※該当する時点の番号に○をつけてください。

(1) 管理職の在職状況		調査時点コード	① 平成25年4月1日	2 平成25年5月1日	3 其他:平成 年 月 日		
		管理職総数			女性管理職の内訳		
		(人) (A)	うち女性管理職数 (人) (B) = (C+D+E)	女性比率 (%) (B/A)	部局長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	課長クラス (人) (E)
本庁	計	504	42	8.3	13		29
	うち一般行政職	462	33	7.1	9		24
支庁・地方 事務所等	計	557	112	20.1	23		89
	うち一般行政職	302	43	14.2	5		38
全体	計	1,061	154	14.5	36	0	118
	うち一般行政職	764	76	9.9	14	0	62
再掲	警察関係	—	—	—	—	—	—
	教育委員会	67	10	14.9	0		10

## (2) 女性公務員の採用状況 平成24年4月1日～25年3月31日

		総数 (人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
全体	全体	571	256	44.8
	うち 上級	362	104	28.7
	うち一般行政職	285	105	36.8
	うち 上級	210	55	26.2
	うち警察関係	—	—	—
	うち 上級	—	—	—

## (3) 女性採用・登用のための措置 ※実施しているものに○をつけてください。

1. 女性の採用目標の設定 具体的目標( )
<input type="radio"/> 2. 女性の管理職登用目標の設定 具体的目標(管理職に占める女性比率を平成25年度までに18%) ( )
<input type="radio"/> 3. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定
4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置
<input type="radio"/> 5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置
6. その他(内容: )

## 8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名 称	川崎市男女共同参画センター		愛称・通称	すくらむ21
設置年月日	平成 11 年 9 月 1 日		施設形態	<input type="radio"/> 単独施設 <input type="radio"/> 複合施設
所在地等	郵便番号: 213-0001 住所: 神奈川県川崎市高津区溝口2-20-1 電話番号: 044-813-0808 FAX番号: 044-813-0864 ホームページ: <a href="http://www.scrum21.or.jp">http://www.scrum21.or.jp</a>			
管理・運営主体	1. 施設管理 直営(担当部局名: ) <input type="radio"/> 指定管理者(名称: TEPCOパブリックサービス ) その他( ) 2. 事業運営 直営(担当部局名: ) <input type="radio"/> 指定管理者(名称: TEPCOパブリックサービス ) その他( )			
職員数	常勤 7 人、	非常勤 6 人	予算額	平成25年度 125,835 千円
主な事業	*実施しているものに○を付し、主な事項を記入してください。 <input type="radio"/> 1. 広報啓発(主な事項: 情報誌「すくらむ21通信」の発行、各種講座の開催、ホームページ更新、パブルリボンプロジェクトなど ) <input type="radio"/> 2. 講座(主な事項: 学習・研修事業(市民講師事業、起業家支援事業、就労継続・再就職支援事業、協働事業、法律講座など) ) <input type="radio"/> 3. 相談事業(主な事項: 電話相談、一般面接相談、法律面接相談、自助グループ支援、サポートグループ相談、キャリア相談など ) <input type="radio"/> 4. 情報収集・提供(主な事項: 図書特集コーナーの設置、ホームページ運営、メールマガジン発行など ) <input type="radio"/> 5. 苦情処理(主な事項: ) <input type="radio"/> 6. 交流促進(主な事項: すくらむ21まつり開催、障害者施設と連携(手作りパン販売)、NPO法人と連携(ふれあい囲碁実施)、避難者支援サロンなど ) <input type="radio"/> 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項: 市内企業間ネットワーク事業、NPOへの事業委託、事業所等連携講座・イベント、出前研修など ) <input type="radio"/> 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項: ) <input type="radio"/> 9. 調査研究(主な事項: 女性の視点を活かした防災冊子の利活用、女性の起業・再就職・就労継続支援に関する追跡調査、協働事業(研究)など ) <input type="radio"/> 10. その他(主な事項: 自主事業、一時保育事業など )			
男女共同参画・女性に関するもの				

## 9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称		基金・基本財産額	千円
設置年月日	平成 年 月 日	出資者	

## 10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 ※該当するものに○をつけてください。

- 1. 民間団体の組織化((2)へ)  
 ○ 2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催  
 ○ 3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供  
 ○ 4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付  
 ○ 5. 地方公共団体から民間団体への事業委託  
 ○ 6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催  
 7. その他 { 主な事項: }

(2) 民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	○ 有 名称等: かわさき男女共同参画ネットワーク	加盟団体数	44団体
	○ 無	会 員 数	把握していない
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	○ 有 ○ 無		
活 動 内 容 ※実施しているものに○をつけてください。	○ 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 2. 機関誌の発行 3. 広報啓発パンフレット作成 ○ 4. その他 { 内容: フォーラム等開催 }		

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するものに○をつけてください。

1. 担当者連絡会議の開催  
 2. 市町村職員研修会の開催  
 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催  
 4. 関係情報の収集提供  
 5. 審議会等女性登用の働きかけ  
 6. 補助金等の交付 { 名 称 ÷  
交付先 ÷ }  
 7. その他 { 内容 ÷ }

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

- 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施  
 ○ 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ  
 ○ 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮

1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施  
 2. 研修受講職員の男女比を配慮  
 3. その他 { 内容: }

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	24年度予算 (千円)	25年度予算 (千円)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	120,397	121,144	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.0202 %	0.0204 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	8,000	12,157	

## 14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するものに○をつけてください。

1	公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無	(有)無
2	物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無	(有)無
3	総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定の有無	(有)無
4	その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定の有無(有の場合は(1)~(5)の該当項目に回答(複数回答可)してください。)	有(無)
	(1) 指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達	有
	(2) 清掃、設備保守業務等の競争参加資格審査における項目の設定	有
	(3) 指定管理者公募選定における評価項目の設定	有
	(4) プロポーザル方式における評価項目の設定	有
	(5) その他(内容: )	有

## 15 調査や統計における男女別等統計の状況

住民の状況や活動を男女別に明らかにすることを主たる目的とするデータ集(白書、データブック等)の公表	○ 有 無	名称 かわさきの男女共同参画データブック
公表周期	5	年
公表主体 ※該当するものに○をつけてください。	○	1. 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する課(室) 2. 統計情報に関する事務を総括的に所管する課(室) 3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設の指定管理者 4. その他( )

## 15 平成25年度実施予定事業

※欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。

名 称	事業内容等	参加予定者数	時 期
2. 広報啓発			
・ 啓発物定期発行	情報誌「すくらむ21通信」	3,500部/回	年3回
・ パープルリボンプロジェクト	個人間の暴力の防止と撲滅を目指す運動、支援物資の募集と提供		11月~12月
・ キャリア支援冊子発行	「はたらくっておもしろいvol.3」(こどもへの男女共同参画)		
3. 講座			
・ 人材育成事業	大学生インターンシップなど	20人	通年
・ 男女共同参画講座	イキメン研究所、健康セミナーなど	300人	通年
・ 女性の参画促進講座	起業家支援事業、再就職・就労継続支援事業、法律講座など	1500人	通年
・ すくらむ塾	男女共同参画推進者養成講座、女性の視点でつくるかわさき防災プロジェクト	150人	通年
・ 協働事業	市民団体などの特性や専門分野を生かした講座(公募)	800人	通年
・ 市民講師事業	市民のスキルや能力を生かした市民向け講座(公募・I期、II期、ステップアップ)	600人	通年
4. 相談事業			
・ 女性のための総合相談	電話相談、面接相談、法律相談	約3,000件	
・ 男性相談の試行	男性の抱える悩みに男性相談員が対応する、男性のための電話相談設置検討		
・ 自助グループ支援	施設利用や活動団体の紹介・周知などの支援	4団体登録	通年
・ グループ相談の実施	DV被害者支援を目的としたグループサポート型プログラム		通年
・ 相談員対象講座の実施	相談事業に関わる相談員のスキルアップなどを目的とした講座		
・ シェルター入所者実態調査	シェルター入所者の支援に向けた実態調査		通年
・ 子育てほっとサロン	サロン(親子の交流、地域の子育て情報の交換の場)、絵本の読み聞かせ	1,700人	毎月第1・2・3・4木曜日
5. 情報収集・提供			
・ メールマガジン配信	パソコン向け、携帯電話向けの2種	約600件	毎月1回
・ すくらむ21「インフォメーション」発行	当月と翌月に実施する講座やイベントの案内告知	1,300部/回	毎月1回
・ ホームページ定期更新	http://www.scrum21.or.jp		通年
・ すくらむ21スタッフブログ更新	http://scrum21.seesaa.net/		通年
7. 交流促進			
・ すくらむ21まつり開催	市民、市民団体、企業等がイベントを行い、交流を深める	3,500人	2月
・ 障害者施設と連携	定期的な手作りパン販売実施	400人	毎月1回
・ NPO法人と連携	ふれあい囲碁実施	100人	毎月1回
・ 避難者支援サロン	川崎市内に避難している女性と子どもを対象としたサロンの開催	300人	毎月1回
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ			
・ かわさきの女性活躍応援団	事業所における男女共同参画の推進		通年(随時)
・ 事業所等連携講座・イベント	事業所等とのコラボレーション講座・イベントの開発・実施		通年(随時)
・ 出前研修・講師派遣	研修を通じた男女共同参画の推進		通年(随時)
10. 調査研究			
・ 政策・意思決定過程に参画する女性へのヒアリング調査	指導的地位にある女性からヒアリング調査を実施		通年
・ 女性の視点を活かした防災冊子の利活用	防災冊子の利用・普及		通年
・ 起業・再就職・就労継続支援事業に関する追跡調査	講座終了生の追跡調査		通年
・ 男女共同参画の推進に関する市民コースの把握	教育文化会館・市民館間の共通アンケートを実施		通年
・ 男女共同参画協働事業(研究)	男女共同参画の推進を目的とした地域課題に関する調査・研究(公募)		通年
11. その他			
・ 自主事業	親子でスキンタッチ、骨盤調整ヨガなど	300人	通年
・ 一時保育事業	講座における一時保育の実施		通年

政令指定都市名

川崎市

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成25年4月1日現在

平成25年5月1日現在

その他：平成25年6月1日現在

## 1 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

\* 調査実施時に設置義務のある審議会等のうち、平成25年3月に内閣府で把握したものを掲載しています。

新たに追加・変更・廃止等がありましたら、下記の表に追記のうえ、委員数等を記入してください。

	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
	1 市町村防災会議	64	5	7.8	
	2 民生委員推薦会	14	2	14.3	
	3 国民健康保険運営協議会	23	6	26.1	
	4 地方社会福祉審議会	21	5	23.8	
	5 土地利用審査会	7	2	28.6	
	6 障害者に関する審議会その他の合議制の機関	20	8	40.0	
	7 公害健康被害認定審査会	15	2	13.3	
×	8 損害評価会				
	9 地方港湾審議会	27	2	7.4	
	10 土地区画整理審議会	10	0	0.0	
	11 建築審査会	7	3	42.9	
	12 開発審査会	7	3	42.9	
	13 介護認定審査会	234	124	53.0	
	14 精神医療審査会	10	2	20.0	
	15 市町村国民保護協議会	53	4	7.5	
×	16 地方独立行政法人評価委員会				
	17 感染症診査協議会	15	2	13.3	
	18 市町村都市計画審議会	20	4	20.0	
×	19 市街地再開発審査会				
	20 障害程度区分認定審査会	25	7	28.0	
	21 児童福祉審議会	20	7	35.0	
	合 計	592	188	31.8	

## 2 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数等

	委員会等名	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
1	教育委員会	6	2	33.3	
2	選挙管理委員会	4	0	0.0	
3	人事委員会又は公平委員会	3	1	33.3	
4	監査委員	4	1	25.0	
5	農業委員会	25	1	4.0	
6	固定資産評価審査委員会	12	5	41.7	
	合 計	54	10	18.5	

## 3 地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況

審議会等数	うち 女性委員を含む 審議会等数	延総委員等数 (人)	延女性委員等数 (人)	女性委員割合 (%)
83	82	1,063	319	30.0